

◆農林水産省「みどりの食料システム戦略」政策最前線 78

みどりの食料システム戦略の 実現に向けて

農林水産省大臣官房審議官（技術・環境） 岩間 浩



◆国土交通省砂防政策最前線 84

激甚化・頻発化する 災害への備え

国土交通省水管理・国土保全局砂防部長 三上 幸三



◆防衛省宇宙政策最前線 90

防衛省の宇宙政策

防衛省防衛政策局戦略企画課長 田邊 英介



◆2050年カーボンニュートラル実現に向けて 72

神戸市の挑戦。水素サプライチェーンを構築し、全国に率先して水素社会の実現を

神戸市長 久元 喜造



CONTENTS

TOPICS

麻布セミナー15周年記念祝賀会、開催
小長啓一理事長による基調講演に聴講者多数 119


編集室だより 134

表紙のことば 柳澤 勇二 134

PATROL

- 官邸/内閣府 6
岸田 文雄/松野 博一
河野 太郎/谷 公一
- 総務省 8
松本 剛明/山下 哲夫
内藤 尚志/増田 寛也
- 法務省 10
齋藤 健/菊池 浩
- 外務省 11
林 芳正/河邊 賢裕
- 財務省 12
鈴木 俊一/神田 真人
- 金融庁 13
栗田 照久/井藤 英樹
- 文部科学省 14
永岡 桂子/藤原 章夫
寶 馨/平田 直
- 厚生労働省 16
大島 一博/大西 証史
中村 博治/榎本健太郎
- 農林水産省 18
野村 哲郎/杉中 淳
- 経済産業省 19
西村 康稔/保坂 伸
- 国土交通省 20
石井 浩郎/瓦林 康人
天河 宏文/大林 正典
- 環境省 22
西村 明宏/松澤 裕
- 防衛省 23
浜田 靖一/吉田 圭秀
- 日 銀 24
植田 和男/加藤 勝彦
- 地方自治体 25
馳 浩/山下 真

◆防衛省防衛政策最前線



なぜ、いま防衛力の
抜本的強化が必要なのか

防衛事務次官
鈴木 敦夫

◆財務省関税政策最前線



財務省関税局長
諏訪園健司

不安定化する国際情勢下での
関税政策・税関行政


◆国土交通省海事政策最前線



海事産業が再び世界の
トップに立つために

国土交通省海事局長
高橋 一郎

◆2050年カーボンニュートラル実現に向けて



国土交通省港湾局長
堀田 治

「改正港湾法」が施行、カーボン
ニュートラルポート形成により港湾・
産業の競争力強化を図る

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

35 本誌が独断で選ぶ **2023夏の霞が関人事予測**

防衛省	環境省	国土交通省	経済産業省	農林水産省	厚生労働省	文部科学省	財務省	外務省	法務省	総務省	内閣府
-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

104 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



「食料・水・環境」のさまざまな社会課題の解決にグローバルに挑戦し続ける



株式会社クボタ代表取締役社長 北尾 裕一

96 一戦後人の発想 露置き露の干るがごとく 俵 孝太郎 またやってる『朝日』の角度づけ記事 立民とグルの“放送法”騒ぎ

多言数語	32
祖父母の心を支えたもの	国土学総合研究所長 大石 久和
知財の深層を探る	48
日本の自動車産業をめぐる電動化の嵐	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治
アジアの小窓	121
男四人が那覇 ぶらり気まま旅	アジア母子福祉協会監事 寺井 融
ふしぎな社会・おかしな行政	126
ChatGPT のメリットとデメリット	群馬大学名誉教授 稲葉 清毅
「悪党」の世直し論	114
「少子化対策」の根本的誤謬	小田原松玄
菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・	122
裁判の公開原則と年パス	総合社会政策研究所 寺内 香澄

政府は5月11日、人工知能(AI)に関する政策の司令塔となる「AI戦略会議」の初会合を開いた。対話型AI「ChatGPT」に代表される生成AIが世界に与えた影響は大きく、議論は過熱する一方だ。

先進技術を好む河野太郎デジタル相は、月額約2600円の有料プランで、無料版より高性能の「ChatGPT Plus」を利用しているといい、A

Iに関する知見が高い。4月末に群馬県高崎市で開かれた先進7カ国(G7)デジタル・技術相会合では、AIの適切な利用に向け「人間中心で信頼できるAI」の開発推進などを盛り込んだ共同声明を採択した。AIを含む新興技術への対応は「イノベーションの機会の活用」「法の支配」「適正な手続き」「民主主義」「人権の尊重」の5原則を掲げた。

河野氏は「生成AIの取り扱いが個人情報を生み出す」と述べ、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」の重要性を強調した。選挙における偽情報に基づく中傷の拡散に対する懸念も持っている。

AIに関しては、日本独自の開発と既存のものとの活用の両論がある。河野氏は周囲には「ブックボックスから何が出てくるか分からないのはまずい。できるかどうか分からないが、独自のものはあったほうがいい」と述べ、意欲を示している。

■デジタル大臣
河野太郎氏 PATROL

日本独自のAI開発にも意欲

信頼性のある自由なデータ流通の重要性を強調



岸田文雄首相がG7広島サミット(先進7カ国首脳会議)を成功させた。今回のサミットについて「日本外交の一つの到達点では」(国際政治学者の細谷雄一氏)と評する声がある。国会はいよいよ会期末、岸田首相が勢いに乗じて衆院解散に打って出るのか。

5月19日、G7首脳が広島市の原爆慰霊碑で献花した。献花後に首脳たちが横一列に並んだ

写真は、米ホワイトハウスHPのトップに載ったほどの注目度だ。首脳らは原爆資料館にも立ち寄り、被爆の惨状を目の当たりにした。これだけでも、相当な成果だったといえよう。

ウクライナのゼレンスキー大統領とインドのモディ首相との会談が実現したことも特筆すべきだ。インドはロシアとの関係が深い。G7を中心に連帯してロシアに対峙する姿勢を示したサミットとなった。

国会は6月21日に会期末を迎える。終盤国会の最大の焦点は衆院解散の有無だろう。自民党内には「今の勢いのまま解散を」との声が出ている。

実際、内閣支持率は上昇の一途をたどっている。読売新聞が5月20、21の両日に実施した世論調査で、岸田内閣の支持率は56%となった。

とはいえ、前回の衆院選からまだ2年弱であり、解散には相応の大義名分が必要となる。岸田首相がどのような決断を下すのか、注目される。

■総理大臣
岸田文雄氏 PATROL

G7広島サミットで結果を出す

支持率上昇を背景に、勢いに乗じて衆院解散?



■特命担当大臣
谷公一氏 PATROL

海洋政策の大きな変革を推進

海洋安全保障の強化等によりOXを実現



4月28日、第4期海洋基本計画が閣議決定された。日本の海洋に関する諸施策は、2007年に成立した海洋基本法および海洋基本計画に基づき、総合的かつ計画的に推進するとされ、同計画はこれまで3期にわたって改訂されてきた。

第4期では、海洋政策をめぐる情報の変化を鑑み、OX(オーシャン)こと海洋政策の大きな変革

を推進すべきとの認識が掲げられている。そしてOXを実現するために、海洋の安全保障の強化、海洋資源開発等新たな産業の育成や既存産業のさらなる発展、環境関連技術開発、SDGsに係る国際的な取り組みに向けた積極的な貢献等により、対応を図るとしている。

谷公一特命担当相は同日の記者会見で、総合的な海洋の安全保障を柱に据えつつも、「持続可能な海洋の構築を新たな柱とし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進め、それらを通じて海洋産業の成長につなげるとともに、国際的な取り組みによって日本の海洋環境の保全・再生・維持と海洋の持続的な利用・開発を図ることとしている」と要旨を解説した。

総合的な海洋の安全保障としては、領海等における国益の確保、海域で発生する自然災害の防災・減災、海洋資源開発の促進、海洋状況把握能力の強化、国境離島の保全・管理などの項目が列挙されている。

■官房長官
松野博一氏 PATROL

激しい質問にも丁寧な答弁

サミットも終え、引き続き手腕発揮に期待



政府は5月8日、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に引き下げられたことに伴い、首相官邸で開く松野博一官房長官の記者会見に出席できる記者の人数を、23人から43人に拡大した。

枠が増えたことで、各社から激しい質問をする記者なども出席するように。連日のように突っ込んだ質問を受けるも、松野氏は冷静に答弁している。こ

うしたやり取りについて松野氏は、周囲に「ストレスはない。丁寧に答えていく」と、淡々と話している。持ち味の手堅さとともに、さながら「柳」の柔軟性を思わせる印象だ。

続く5月10日、岸田文雄総理が掲げる「次元の異なる少子化対策」の財源について、首相や関係閣僚と協議に入った。財源を賄うための増税や社会保険料の引き上げに対しては世論の反発が強いだけに、骨太方針に向けて知恵の絞りどころだ。

岸田総理は5月16日、松野氏が所属する自民党安倍派(清和政策研究会)のパーティーで、いさつし、安倍派を「政権与党の屋台骨」と持ち上げた上で、真っ先に女房役である松野氏を挙げた。

さらにG7広島サミットもつつがなく閉会。厳戒態勢が敷かれる中、無事に乗り切った。サミット後も内外課題山積という状況に変わりはないが、政権にとってそのかじ取りを担う松野氏は頼もしい存在となっている。

なぜ、いま防衛力の抜本的強化が必要なのか

日本の安全保障・防衛政策が、地域と国際社会の平和と安定に直結

防衛事務次官 鈴木 敦夫

2022年12月16日、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が新たに策定された。この三文書は、わが国を取り巻く安全保障環境が激変する中、今後の安全保障と防衛の在り方についての基本方針となり、これにより日本の防衛戦略は大きな一歩を踏み出すことになる。その背景、基本方針のポイント、国民への情報発信について、鈴木敦夫事務次官に要諦を語ってもらった。

三文書が新たに策定された背景

——昨年末、いわゆる安全保障・防衛の基本方針となる三文書が新たに策定されましたが、策定が求められた背景とはどのようなものでしょう。

鈴木 わが国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。これら三文書は、特定の国・地域等を脅威とみなして策定されたものではありませんが、わが国周辺では軍備増強が急速に進展し、力による一方的な現状変更の圧力が強まっているという現実があります。

また、近年、新しい戦い方が顕在化し、例えば、弾道・巡航ミサイルによる大規模な攻撃や、情報戦を含むハイブリッド戦の展開、さらには宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人アセット等による非対称的な攻撃など、従来には見られなかった攻撃にも対処していかねばならず、今後の防衛体制を構築する

上でも大きな課題となっておりま。今回の戦略三文書は、このような大きな問題意識の下で策定されました。

——2022年2月の、ロシアによるウクライナ侵攻が世界を震撼させましたが、一方で東アジア地域の情勢も予断を許さなくなっている。

鈴木 国際社会は今、第二次大戦後最大の試練を迎え、既存の秩序が挑戦を受けている、つまり新たな危機の時代に突入していると認識しています。東アジアにおいても、戦後の安定した秩序の根幹を揺るがすような、深刻な事態が発生する可能性を排除できなくなりました。中国は透明性を欠いたまま、核ミサイル戦力をはじめとした軍事力の質・量を広範かつ急速に強化させるとともに、東シナ海・南シナ海における力による一方的な現状変更やその試みを推し進め、北朝鮮は昨年以降かつてない高い頻度で弾道ミサイルを発射するなど行動をエスカレー

トさせており、本年4月13日には新型の固定燃料推進方式ICBM級ミサイルの発射も強行しています。そしてロシアはウクライナ侵略において核による威嚇と受け取れる言動を繰り返しつつ、極東地域においても活発な活動を継続しています。

このように、インド太平洋地域における軍事活動の活発化が、地域はもとより、ひいては国際社会全体にどのような影響を及ぼすかを注視していく必要があります。そして、これらの

情勢を踏まえた今後のわが国の安全保障・防衛政策の在り方が、地域と国際社会の平和と安定に直結するのです。

——日本の防衛力の抜本的強化は、日本だけでなくインド太平洋地域、さらには世界の平和につながるといえることですね。

鈴木 はい、わが国の安全保障・防衛に関する三文書が新たに策定された背景には、このように日本の防衛力を抜本的に強化していくことが、国際秩序維持に不可欠、という認識の高ま

りがあるのです。事実、三文書策定の折には国際社会から大きな注目を集めました。

「三つの防衛目標」と「三つのアプローチ」

——では、三文書の概要とポイントについて解説をお願いいたします。

鈴木 まず、国家安全保障戦略は、外交、防衛に加え、経済安保、技術、サイバー、情報等の国家安全保障に関連する分野の政策の戦略的指針であり、国家安全保障に関する最上位の文書として位置付けられています。

次に、国家防衛戦略は、防衛目標とその達成のためのアプローチと手段を示した防衛の戦略的指針となるものであり、三つの防衛目標と、三つのアプローチによって構成されています。これまで、防衛力の整備・維持・運用の基本的方針や、保有すべき防衛力の水準としての自衛隊の体制等を示す文書として、防衛計画の大綱がありました。

今回は、これに代えて、より戦略的要素を盛り込んだ国家防衛戦略を示すこととしました。防衛省としては今後、この国家防衛戦略に基づいて各施策を進めていくこととなります。

——「三つの防衛目標」、「三つのアプローチ」とはどのようなものでしょう。

鈴木 防衛目標の一つ目が「力による一方的な現状変更を許さない安全保障環境を創出」、二つ目が「力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処」、三つ目が「我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、阻止・排除」です。

そして、これらの目標を具体的に達成していくためのアプローチとして、①我が国自身の防衛体制の強化、②日米同盟の抑止力と対処力の強化、③同志国等との連携の強化、を掲げています。



すずき あつお

昭和36年7月19日生まれ、神奈川県出身。早稲田大学政治経済学部卒業。60年防衛庁入庁、平成24年防衛省大臣官房審議官兼情報本部副本部長、26年防衛政策局長次長、29年統合幕僚監部総括官、30年大臣官房政策立案総括審議官、31年整備計画局長、令和2年地方協力局長、3年防衛装備庁長官、4年7月より現職。

内閣府



官房長官 松野博一

次官、府審ら大異動の可能性
次世代を担う人材にも注目

内閣府本府の定員は約2500人、他省庁と比較すると小ぶりである。だが、扱う政策は看板案ばかりで、時の政権の意向がダイレクトに反映される。今年から経済安全保障を担当する政策統括官ポストが新設されたのもその一例だ。他省庁のエース級の出向も常態化しており、内閣府の人事は霞が関界隈では関心事となる。

さて、今夏の内閣府人事は、大きく動く可能性がある。次官・府審が就任からまもなく2年で、異動・交代するタイミングに入っているからだ。田和宏事務次官（59年、旧経済企画庁、東大経）、大塚幸寛内閣府審議官（61年、旧総務庁、早大政経）、井上裕之内閣府審議官（61年、旧大蔵省、東大法）の3人は、一昨年9月1日の就任である。

原宏彰官房長（62年、旧総務庁、東大法）、経済社会システム担当の林幸宏政策統括官（63年、旧経企庁、京大農）、経済財政運営担当の村瀬佳史政策統括官（平成2年、旧通産省、東大経）の3人はちょうど1年前に着任

した。経済財政分析担当の村山裕政策統括官（63年、旧経企庁、一橋大経）、政策調整担当の笹川武政策統括官（平元年、旧総務庁、東大法）は一昨年9月からで、異動の有無が注視される。

増島稔経済社会総合研究所長（61年、旧経企庁、東大経）、林伴子経済社会総合研究所次長（62年、旧経企庁、東大文）、岡田恵子男女共同参画局長（平2年、旧経企庁、京大経）、沖繩政策担当の水野敦政策統括官（平2年、旧大蔵省、東大法）、望月明雄沖縄振興局長（平3年、旧自治省、京大法）は昨年6月就任。奈須野太科学技術・イノベーション推進事務局統括官（平2年、旧通産省、東大教養）は昨年7月着任。小野田杜賞勲局長（61年、旧総務庁、東大法）は着任から4年が経過し、今年1月に60歳を過ぎた。

新設ポストである経済安全保障担当の泉恒有政策統括官（平4年、旧大蔵省、東大法）、昨年6月に官房総務課長から異動した原典久官房審議官（平6年、旧総務庁、北大法）、

総務省は幹部の人心一新が進む公算が大きい。旧郵政部門の相次ぐ不祥事が今夏の人事にも影を落とす。松本剛明総務相も郵政幹部の起用に頭を悩ましなが、適正な配置を探ることにしよう。

昨年夏の人事では、事務次官に山下哲夫氏（60年、旧総理府、東大法）が就いた。旧総務庁出身の次官は16年ぶり。長らく旧自治省、旧郵政省とのたすき掛け人事の蚊帳の外に置かれていたわけだが、中央省庁改革に関与した山下氏の手腕を評価する声はもとも多かった。OBの間では「旧総務庁の次官候補は間違いなく山下氏」と衆目一致していた。山下次官の誕生に違和感はなかったといえよう。

だが、下馬評では当時消防庁長官だった内藤尚志氏（59年、旧自治、東大法）を推す声が大きかったのも事実。結局、内藤氏は総務審議官に回り、入省年次で一つの山下次官を支える配置になった。今夏はその内藤氏の次官昇格が濃厚とみていいだろう。旧自治省では早くから囁望され、自治財政局長と自治

南順子官房長官秘書官（平8年、旧総理府、東大文）ら次世代を担う人材にも注目したい。内閣府の外局として今年4月、こども家庭庁が発足した。1官房2局体制、定員430人での船出である。本府にあった子ども・子育て本部が移管した形だが、幹部人事をおさらいしておく。渡辺由美子長官（63年、旧厚生省、東大文）、小宮義之長官官房長（平元年、旧大蔵省、東大経）、藤原朋子成育局長（平元年、旧厚生省、東大法）、吉住啓作支援局長（平2年、旧総務庁、京大法）という布陣。積年の命題である少子化対策の実現に向けて、小宮官房長ら幹部の動きが注目される。

官邸中核は、栗生俊一官房副長官兼内閣人事局長（56年、警察庁、東大法）、政務担当の嶋田隆首相秘書官（57年、旧通産省、東大工）、秋葉剛男国家安全保障局長（57年、外務省、東大法）、森昌文首相補佐官（56年、旧建設省、東大工）ら重量級の顔ぶれには変化はないだろう。

税務局長を歴任。内閣官房での経験も豊富だ。性格も温厚で、マンモス官庁のかじ取り役としては適任と言っている。満を持しての登板となる。

本来旧自治に相対する旧郵政は、依然低空飛行が続く模様。今年には放送法の解釈をめぐり、内部文書が流出した。国会審議を空転させた責任は大きい。そのため郵政出身者の次官起用を予測する声は少ない。仮に内藤氏の昇格がないとすれば、山下氏の統投が妥当だ。

内藤氏が昇格する場合、総務審議官はこれまでの例から考えると、旧郵政2・旧総務1という形で分け合うことに。ただ松本総務相が郵政の問題を重く見るなら、郵政1・総務2、あるいは自治1・郵政1・総務1という配分もあり得る。総務審議官ポストは次官以上に注目度が高い。

NTT接待問題などの後処理を担った竹内芳明総務審議官（60年、旧郵政、東北大工）の勇退は濃厚だが、安定した手腕の吉田博史総務審議官（62年、旧郵政、東大法）は統投の可能性が高い。年次を考えると、もう一人

の候補は、国際競争が激しい中で勝ち筋を描くにふさわしい田原康生国際戦略局長（63年、旧郵政、慶大院理工）となる。旧総務庁は

稲山文男行政管理局長（62年、一橋大法）、横田信孝内閣人事局人事政策統括官（62年、旧総理府、東大法）らが候補となる。

また消防庁の前田一浩長官（62年、旧自治、東大法）が転出か退任となれば、吉川浩民自治行政局長（63年、旧自治、東大法）にバトナツチすることになる。

このところ、国会で追及を受けることの多い官房長も重要ポストだ。放送法問題で矢面に立った今川拓郎官房長（平成2年、旧郵政、東大院広域科学）が交代となれば、答弁の安定感が買われて、旧自治の平成元年〜2年入省組からの起用が検討されるものとみられる。次官の出身省庁と異なる人材を登用するという慣例にこだわっている場合でもない。今夏以降、仮に山下次官が統投した場合でも、旧自治官僚の存在感が際立つことになりそうだ。総じて局長ポストの交代は小幅にとどまるものとみられる。

旧自治への次官禅譲、内藤氏の昇格濃厚
むしろ注目度高い総務審議官ポスト

大臣 松本剛明



総務省

◆財務省関税政策最前線

不安定化する国際情勢下での関税政策・税関行政 —スマート税関の実現に向けたアクションプラン—

財務省関税局長 諏訪園 健司

国際情勢の不安定化に伴い、物流・人流の要である関税政策・税関行政の重要性がますます高まりを見せている。とくにデータ、デジタルを活用した「スマート税関構想」の推進は、日本の競争力を高めるためにも喫緊のテーマであり、昨年には新規施策を追加したアクションプラン2022も策定された。その実現に向けては官民の強固な連携が欠かせない。今回、諏訪園局長から、関税・税関に係る最新の動向と進捗の数々を語ってもらった。

現在、北は函館から南は沖縄まで全国九つの税関が置かれ、約1万人の職員が日々業務にあたっています。さかのぼると幕末の安政6（1859）年、箱館（函館）、横浜、長崎の開港時に、当時は運上所と呼ばれた機関が各港に設置され、明治5（1872）年に税関へと呼称を統一、その後の海港、空港の発展にあわせて、各税関の配置や各管轄区域が変遷し、今に至ります。

税関では組織のミッションとして三つの使命を掲げています。まず、「適正かつ公平な関税等の徴収」。令和3年度の関税・消費税等の収納額は約11兆円と租税および印紙収入の約1%に相当し、税関は重要な徴収機関となっています。

次いで「安全・安心な社会の実現」。輸出入を最終的にチェックする機関として、銃器・不正薬物・テロ関連物資・模倣品等が持ち込まれないよう水際での取り締まりを行います。不正薬物のうち、覚醒剤については国

内押収量全体のうち約97%を税関で押収しています。

最後が「貿易の円滑化」です。例えば、民間企業との協力やIT化の推進などを通じ、通関手続きの迅速化等を図っています。ちなみに1991年当時、海上貨物の通関に26・1時間を要していたのに対し、2018年時点では2・1時間へと24時間、つまり丸1日分短縮しました。特にコロナ禍の時には輸入されるワクチンをいち早く確保するべく、「予備審査制度」の仕組みを活用することで、迅速通関を実施しました。

EPAの広がり活用に向けて

これらの使命に加え、現在は経済安全保障というテーマに取り組むことも税関の新たな役割になりつつあります。しかし、その前にまず貿易の円滑化についてももう少し説明いたします。EPA（経済連携協定）については、現在24の国・地域と21のEPA等が発効・署名され、特

に近年は参加国の多いメガEPAを相次いで締結、これによりEPA等相手国との貿易額は日本の貿易総額の約8割を占めるに至っています。また3月、英国のCPTPP（環太平洋パートナーシップ）加入がほぼ固まりました。これらEPA等の利用機会はさらに拡大すると見込まれることから、関税局としてもEPAを通じた情報発信や事業者向け説明会の開催、輸出支援としての相談窓口設置、など利用促進に向けた支援を強化しています。

この他、2022年5月に米国からIPEF（インド太平洋経済枠組み）が新たに提唱されました。9月には①貿易、②サプライチェーン、③クリーンな経済、④公正な経済、の四つの柱に関する閣僚声明が発出され、現在は14カ国が参加しています。このうち関税局は、第1の柱における貿易円滑化を担当し、関係省庁とも連携しながらわが国の国益に資するよう議論を行っています。

海外取引に関連して産業界から求められている事項の一つ



すわぞの けんじ

昭和39年7月28日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。63年大蔵省入省、平成24年財務省主計局主計官（文部科学係）、25年金融庁保険課長、27年内閣官房まち・ひと・しごと創生本部参事官、28年厚生労働省大臣官房審議官（年金）、30年同（老健等）、令和2年財務省大臣官房審議官（理財局）、3年東京税関長等を経て、令和4年6月より現職就任。

に、原産地証明の電子化（データ交換）があります。EPAを利用して際には製品がEPA加盟国で生産されたことを示す証明が必要となるのですが、ASEANを中心にその手続きを書類でやり取りする国があり、同証明のデータ交換を実現してほしいという期待が寄せられています。21年からこの件について対ASEAN等との協議を開始し、まさにこの6月、まず日本とインドネシアのEPAに關してはデータ交換の運用が始まる予定です。今後、ASEANとのEPAにおいても電子化を進めたいと考えています。

さらに、国際物流の一層の円滑化とセキュリティ確保の両立に向け、AEO（Authorized Economic Operator）とどう制度を設けています。これは貨物のセキュリティと法令遵守（コンプライアンス）が整備された事業者に対し、税関手続き上の迅速化、簡素化措置を提供するという仕組みです。現在、通関においてAEO事業者が関与する

簡素化と経済安全保障との両立を

ただ近年、経済安全保障の要請が高まりを見せていることから、こうした輸出入税関手続きの簡素化、迅速化とどう調和させていくのが重要なテーマになってまいります。税関行政としてはまず情報収集や分析の強化を進めており、本年7月に経済安全保障情報分析センター室を東京税関に新設するとともに、輸出事後調査部門をはじめ

関連部門の体制強化を図りま

◆国土交通省海事政策最前線

海事産業が再び世界のトップに立つために

国土交通省 海事局長 **高橋 一郎**

現在、さまざまな産業がカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めている。当然、海事産業分野も同様だが、世界に先駆けたゼロエミッション船の開発などの先進的な取り組みを進めることで、日本の海事産業が再び世界のトップに立つ可能性があるという。では、そのための取り組みとはどういったものなのか。目的達成に向けて策定された「海事産業強化法」や「海上運送法等の一部を改正する法律」などの概要から今後の展望について国土交通省海事局の高橋局長に話を聞いた。

——2050年カーボンニュートラル実現に向けて、現在、各業界でさまざまな取り組みが進められています。海事分野でも同様の動きが進められています。改めて海事分野の現状についてお聞かせください。

高橋 今回の直接的なテーマではありませんが、まず、どうしても触れておきたいことがあります。昨年4月23日、北海道知床において小型旅客船が沈没し、26名の方々が死亡・行方不明となりました。事故発生から一年が経過した先日、斜里町ウトロで追悼式が行われ、斉藤国土交通大臣とともに参列させていただきました。関係者の悲しみや苦しみを思うと胸が締め付けられる思いでした。

このような痛ましい事故を二度と起こしてはならないという強い決意の下、海事産業の前提である安全対策を着実に実施すべく、事業者の安全管理体制

の強化や船員の資質の向上、行政処分・罰則などの強化に必要な法律改正事項を盛り込んだ「海上運送法等の一部を改正する法律案」を国会に提出、本年4月28日に成立しました。その施行に向けて現在、準備を進めているところです。

世界と戦うわが国の海運業・造船業

——痛ましい事故を二度と起こさないための安全対策、非常に重要な取り組みだと思います。では、改めて海事分野の現状についてお聞かせください。

高橋 わが国の外航海運業（日本商船隊）は、1992年には世界の海上輸送量の約17%を占めていましたが、2020年には約7%にまで減少するなど、熾烈な国際競争の中にあります。一方、世界経済の成長に伴って世界の海上輸送量もさらなる増加が見込まれています。

日本商船隊が、わが国経済社会の生命線である物資の輸出入はもとより、三國間輸送（日本での貿易を伴わない外国間の輸送）

でも、より多くの輸送を担うためには、日本商船隊の国際競争力を高めることが必要で、今後の競争力を左右する大きな要素がカーボンニュートラルへの対応です。

——海事分野におけるカーボンニュートラル。具体的にはどう

いった取り組みなのか。

高橋 国際海運は、石炭から重油への転換に匹敵する燃料の革命的な大転換期を迎えています。カーボンニュートラルの実現は、国際的・社会的課題の解決に向けた責任ある貢献であるとともに、海事産業の国際競争力を強化する上で、絶対に逃してはならない好機です。まずは重油からLNGなどへ転換し、そ

の後脱炭素の切り札である水素、アンモニアへの移行が見込まれています。2021年10月には、斉藤国土交通大臣、日本船主協会池田会長より、それぞれ、国際海運2050年カーボ

ンニュートラルを目指す旨公表し、同年11月にはIMO（国際海事機関）に対して、同目標を世界共通の目標とするよう英米などと共同提案しました。コンテナ船市況の高騰などにより好



たかはし いちろう

昭和39年7月生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。昭和63年運輸省（国際運輸・観光局政策課）入省。14年外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部参事官、17年国土交通省大臣官房総務課企画官（観光）、19年鉄道局総務課企画室長、21年内閣参事官、23年海上保安庁国際・危機管理官、25年観光庁参事官（外客受入）（OECD観光委員会副議長）、26年観光庁観光戦略課長、27年観光庁総務課長、28年鉄道局総務課長、29年大臣官房参事官（併）内閣審議官（内閣官房副長官補付）（併）IR推進本部事務局審議官、30年内閣審議官（併）東京オリパラ大会推進本部事務局企画・推進統括官、令和元年観光庁次長を経て、3年7月より現職。



風から推進力を得て温室効果ガスを削減する硬翼帆搭載船

「改正港湾法」が施行、カーボンニュートラルポート形成により港湾・産業の競争力強化を図る



ほりた おさむ

昭和37年生まれ、熊本県出身。京都大学、京都大学大学院工学研究科修了後、平成元年運輸省に入り、14年国土交通省港湾局計画課課長補佐、16年総合政策局国土環境・調整課交流連携事業調整官、18年中部地方整備局港湾空港部港湾空港企画官、21年京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監兼建設交通部理事、25年国土交通省港湾局計画課事業企画官、27年企画室長、28年九州地方整備局港湾空港部長、29年港湾局計画課長、令和元年大臣官房技術参事官（港湾）、2年中部地方整備局長、令和4年6月より現職。

でしようか。堀田 例えば、アメリカ・カリフォルニア州のロサンゼルス港からロングビーチ港にかけては、30年までには荷役機械の脱炭素化を、35年までに港湾に入りするトラックも含めて脱炭素化を進めることを目指しています。欧州では、ベルギーのアントワープ港がメタノールや水素のバンカリング拠点の整備を進めていますし、オランダのロッテルダム港の場合、もう少しスケールが大きくて国際的な水素

ハブを目指して進んでいます。一方、アジアに目を転じますと、シンガポール港では、LNG（液化天然ガス）に着目し、LNGを船舶の燃料として供給する仕組みを整えつつあります。将来的には、アンモニアを船舶の燃料として供給する仕組みの整備を目指そうという動きも見られます。——やはり、わが国港湾の国際競争力維持・向上のためにもCNPは進めていかなければなりませんね。堀田 政府が掲げる30年に

「改正港湾法」が施行、カーボンニュートラルポート形成により港湾・産業の競争力強化を図る

国土交通省港湾局長 堀田 治

時 評社では、神戸市との共催で「水素社会実現に向けて 水素ハブの構築を」セミナーを6月13日（火）に、神戸市振興センターハーバーホール（神戸市中央区東川崎町1-8-4・入場無料）で開催する。当日は、西村康稔経済産業大臣をはじめ、川崎重工業株式会社金花芳則会長など、官民から第一級の講師が登場する。講演に先立ち、当日講演予定の国土交通省港湾局堀田治局長と神戸市久元喜造市長に話を聞いた。（聞き手・中村 幸之進）

<p>①アントワープ港(ベルギー) ESI 欧州5港脱炭素</p> <p>GHG削減目標 2050年カーボンニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素燃料タグボートや陸上電力供給施設を整備 2023年よりグリーンメタノールを生産予定 2025年までにメタノール・水素バンカリングに対応予定 	<p>②ロッテルダム港(オランダ) ESI 欧州5港脱炭素</p> <p>2050年カーボンニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> 北西ヨーロッパにおける水素のハブとする構想（2050年に水素取扱需要2,000万トンと推計） 2025年までに水素動力トラック500台を導入する構想 2027年までにシンガポール港との間で持続可能な船舶の航行実現を目指す覚書に署名。
<p>③ロサンゼルス港・ロングビーチ港(米国) ESI</p> <p>GHG削減目標 1990年比 2030年40%、2050年80%</p> <ul style="list-style-type: none"> FC荷役機械の実証事業を実施中 入港時の速度が低い船舶へのインセンティブ トラック貨物の荷主に対する課金(10\$/TEU) ※※ゼロエミッションのトラック等は免除 2023年にはコンテナ船の陸上電力の受電率100%を要求 	<p>④シンガポール港(シンガポール) ESI</p> <p>GHG削減目標 1990年比 2030年50%、2050年実質ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> LNG・バンカリングのためのターミナル等を整備 アンモニアバンカリングの実現可能性調査、メタノール燃料供給に向けた検討を実施中(ship-to-ship方式) 2027年までにロッテルダム港との間で持続可能な船舶の航行実現を目指す覚書に署名。
<p>⑤上海港(中国) ESI</p> <p>GHG削減目標 1990年比 2030年50%、2050年実質ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸電への補助金制度 ロサンゼルス港と、太平洋横断グリーン海運回廊の実現に向けて協業する方針を発表 	<p>⑥釜山港(韓国) ESI</p> <p>GHG削減目標 1990年比 2030年50%、2050年実質ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾荷役機器・船舶への水素燃料を導入予定 シアトル港、タコマ港と連携し、グリーン海運回廊の設立にむけた実現可能性調査を実施中

2024年11月、超大型コンテナ船が「世界最大のグリーン船」を自称し、陸上電力供給を最大規模で展開することを共同でコミットする署名者：アントワープ港(ベルギー)、ブレイマールフェン港(ドイツ)、ハンブルグ港(ドイツ)、パリ(フランス)、ロッテルダム港(オランダ)

ESI 国際海事機関(IMO)が定める船舶からの排出ガスに関する規制基準よりも環境性能に優れた船舶に対して、入港料減免のインセンティブを与える環境対策プログラム

世界の港湾の脱炭素化の動き

米国ロサンゼルス港・ロングビーチ港をはじめ、欧州のロッテルダム港、アントワープ港など世界中の港湾で脱炭素化が進んでいる。わが国港湾の競争力維持・強化のためには世界の港湾の現状と展望を注視しておく必要がある。（出典：国土交通省）

CO₂を13年比で46%削減し、50年にカーボンニュートラル達成するという目標を実現していくためには、CO₂排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾・臨海部でのCO₂削減が不可欠になります。従って、わが国のCNPには、①脱炭素

——2050年カーボンニュートラルを実現していくためには、CO₂排出量の多い港湾・臨海部で脱炭素化を積極的に進めるカーボンニュートラルポート(CNP)が注目されています。堀田局長は、CNPが注目されている背景をどのように捉えておられますか。

堀田 19年に国際エネルギー機関(IEA)から「水素の未来」というレポートが発表され、世界に大きなインパクトを与えました。同レポートには、今後10年間を見据え臨海部の既存の産業集積を生かして水素の拠点にするなど、水素社会に向けた大きなビジョンが描き出され、港湾が国際的なエネルギーシフトの場として主役になり得るという認識が世界じゅうで広まりました。こうした潮流の中から、カーボンニュートラルポート(CNP)への期待が世界じゅうで起き、実際にCNPの形成が進んでいます。

——具体的には、世界のどのような港でCNPの動きがあるのか



ひさもと きぞう

昭和29年生まれ、兵庫県出身。東京大学法学部卒業後、51年に自治省に入り、平成4年札幌市財政局長、5年自治省官房企画官兼内閣官房内閣審議官、9年行政局公務員部福利課長、12年国土庁地方振興局総務課長、13年総務省自治財政局財務調査課長、14年官房企画課長、15年自治財政局行政課長、17年総務省官房審議官、18年自治財政局選挙部長、20年自治財政局長、23年兼自治大学校長、24年神戸市副市長、25年11月より現職。現在、3期目。令和4年4月より指定都市市長会長も兼ねる。

久元 その通りです。CO₂を大きく削減できる効果があり、当時メディアでも大きく取り上げられました。川崎重工業がエネルギー源として、水素に着目したのは07年ごろと聞いていますので、長年にわたる同社の技術開発の蓄積が起点となつて、「水素スマートシティ神戸構想」にまで発展してきたということは言えるでしょう。ただ現在は、水素エネルギーに対しては、同社のみならず、神戸製鋼などのものづくり企業をはじめ、中小企業、あるいはスター

トアップ企業などさまざまな種類の企業が参入しています。――神戸発祥以外の企業も参入しているのですか。久元 例えば、大阪や東京に本社機能を持つ岩谷産業も水素サプライチェーンの構築事業に参入しています。この度、水素の利活用を通じ脱炭素社会の実現に向けた発信拠点とするとともに、水素エネルギー事業の推進に貢献する多様な人材の育成する施設の整備もポートアイランドの中でスタートしています。この春には、日本エア・リ

神戸市の挑戦。水素サプライチェーンを構築し、全国に率先して水素社会の実現を

神戸市長 久元 喜造

――貴市では、「水素スマートシティ神戸構想」を掲げておられますが、同構想の概要について教えてください。

久元 私が市長に就任した翌年の2014年3月に、政府の経協インフラ戦略会議に招かれ、水素サプライチェーン構築の話を行いました。まさに、川崎重工業がオーストラリアの褐炭（かったん）を現地で水素エネルギーに変換し、これを新しく建造する水素運搬船で神戸に荷揚げをして、これを全国に供給するという構想です。このときは、全くの構想段階だったわけですが、これがいよいよ実装段階に入ってきました。

そこで、水素サプライチェーン構築し、全国に水素を供給し、本市が率先して水素を使っていくという「水素スマートシティ神戸構想」を掲げました。水素エネルギーに関する関連産業を神戸に

集積させ、市民生活にも水素エネルギーの利用を普及させていくという狙いがあります。――18年には、貴市は川崎重工業、大林組、関西電力とともに水素発電事業を行い、ポートアイランド地区約25ha（約37ha）に電力供給を行っていますね。地域電源として、水素発電を利用する世界初の事業でした。



神戸市ポートアイランドで実証されている水素エネルギー利用システム (出典：神戸市)

キードの整備した水素ステーションの営業がポートアイランド内で開始され、さまざまな業種の企業が、神戸を舞台に、水素の生産（つくる）・運搬輸送（運ぶ）・貯蔵（ためる）・利用（使う）という一連のサイクルを活用していくはずだ。

――それにしても、民間企業をうまく活用していく都市経営手法は、「株式会社神戸」の面目躍如たる印象があります。

久元 「水素スマートシティ神戸構想」によって水素利活用のサイクルが構築できれば、本市にある従来の企業も、水素エネルギーに関するさまざまな事業に積極的に参入していただけるようになるのではないかと期待しています。

本格的なCNPへの整備が、わが国港湾を国際レベルに復活させるチャンス

――水素を活用した水素バスの運行もスタートしたと聞いています。

久元 水素バスの運行は、水



今年度から市内を運行している水素バス (出典：神戸市)

素の「利用（使う）」というサイクルの一端で、2023年度からは初の取り組みで、二つの系統（神戸駅前～市民福祉交流センター前、三宮駅前～新港町）で運行しています。

――まさに市民生活に水素の活用が目に見えるかたちでアプローチされているわけですね。ところで、国土交通省を中心に「カーボンニュートラルポート」（CNP）も話題になっています。神戸港も、わが国有数のCNPとして先導的な役割が期待されていますが、久元市長